

議案第3号

令和6年度千早赤阪村一般会計補正予算（第11号）

令和6年度千早赤阪村の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ28,512千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,055,220千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加及び変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和7年1月15日提出

千早赤阪村長 菊井 佳宏

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		472,540	26,328	498,868
	2 国庫補助金	248,127	26,328	274,455
19 繰入金		398,935	2,184	401,119
	1 基金繰入金	398,935	2,184	401,119
歳入合計		4,026,708	28,512	4,055,220

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		974,044	2,607	976,651
	1 総務管理費	876,424	1,547	877,971
	2 徴税費	63,058	1,060	64,118
3 民生費		995,684	25,410	1,021,094
	1 社会福祉費	797,995	25,410	823,405
4 衛生費		421,403	87	421,490
	1 保健衛生費	311,007	87	311,094
7 土木費		414,257	408	414,665
	1 土木管理費	195,268	408	195,676
歳 出	合 計	4,026,708	28,512	4,055,220

第 2 表 債務負担行為補正

追加

事 項	期 間	限 度 額
いきいきサロンやまゆり指定管理料	令和7年度から 令和9年度まで	13,485千円
合 計		13,485千円

変更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
いきいきサロンくすのき 指 定 管 理 料	令和5年度から 令和9年度まで	20,000千円	令和5年度から 令和9年度まで	20,264千円

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費	974,044	2,607	976,651
3 民生費	995,684	25,410	1,021,094
4 衛生費	421,403	87	421,490
7 土木費	414,257	408	414,665
歳 出 合 計	4,026,708	28,512	4,055,220

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1,418				1,189
24,910				500
				87
				408
26,328				2,184

2 歳 入

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	202,449	26,328	228,777
計	248,127	26,328	274,455

(款)19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 財政調整基金繰入金	319,597	2,184	321,781
計	398,935	2,184	401,119

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務費補助金	26,328	物価高騰対応重点支援地方交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	2,184	財政調整基金繰入金

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	384,665	129	384,794					129
6 会計管理費	2,323	139	2,462	139				
8 電子計算費	200,786	1,279	202,065	1,279				
計	876,424	1,547	877,971	1,418				129

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	55,021	1,060	56,081					1,060
計	63,058	1,060	64,118					1,060

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	414,142	25,410	439,552	24,910				500
計	797,995	25,410	823,405	24,910				500

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	114,055	87	114,142					87
計	311,007	87	311,094					87

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	9	人事管理費	120
12 委託料	120	職員採用試験出題採点委託料	120
		会計年度任用職員人件費	9
		費用弁償	9
11 役務費	139	会計事務費	139
		手数料	139
12 委託料	1,279	住民情報系税務事務費	1,279
		非課税世帯抽出作業委託料	1,279

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	1,060	職員人件費	1,060
		児童手当	40
		職員手当等	1,020

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	487	職員人件費	187
3 職員手当等	187	児童手当	5
8 旅費	8	職員手当等	182
10 需用費	63	会計年度任用職員人件費	495
11 役務費	165	会計年度任用職員報酬	487
18 負担金、補助及び交付金	24,500	費用弁償	8
		令和6年度低所得世帯支援枠給付金事業費	24,728
		消耗品費	63
		通信運搬費	165
		低所得世帯支援枠給付金	24,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	87	国民健康保険特別会計（施設勘定）繰出金	87
		国民健康保険特別会計（施設勘定）繰出金	87

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	195,268	408	195,676					408
計	195,268	408	195,676					408

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	400	会計年度任用職員人件費	408
8 旅費	8	会計年度任用職員報酬 費用弁償	400 8

給与費明細書

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補 正 後	長 等	3		23,520	10,752	1,412	9,935	45,619	6,861	52,480
	議 員	7	25,440		10,541			35,981	6,223	42,204
	その他 特別職	27	2,751					2,751		2,751
	計	37	28,191	23,520	21,293	1,412	9,935	84,351	13,084	97,435
補 正 前	長 等	3		23,520	10,752	1,412	9,935	45,619	6,861	52,480
	議 員	7	25,440		10,541			35,981	6,223	42,204
	その他 特別職	27	2,751					2,751		2,751
	計	37	28,191	23,520	21,293	1,412	9,935	84,351	13,084	97,435
比 較	長 等									
	議 員									
	その他 特別職									
	計									

(注) 1 長等の欄は、村長、副村長、教育長である。

2 議員の欄は、村議会議員である。

3 その他特別職の欄は、監査委員 2 人、選挙管理委員会 4 人、固定資産評価審査委員会 3 人、農業委員会 1 4 人、教育委員会 4 人である。

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	87(61)	102,856	331,346	305,582	739,784	130,657	870,441
補正前	86(60)	101,969	331,346	304,380	737,695	130,657	868,352
比 較	1(1)	887	0	1,202	2,089	0	2,089

※ 職員数欄()内は、再任用短時間職員、任期付短時間職員及びパートタイム会計年度任用職員数を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	9,810	19,780	14,052	4,280	8,219	12
	補正前	9,630	19,780	14,052	4,280	8,202	12
	比 較	180	0	0	0	17	0
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	28,197	1,290	177,975	-	41,967	
	補正前	27,192	1,290	177,975	-	41,967	
	比 較	1,005	0	0	-	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	87(6)	-	331,346	270,745	602,091	111,460	713,551
補正前	86(6)	-	331,346	269,543	600,889	111,460	712,349
比 較	1(0)	-	0	1,202	1,202	0	1,202

※ 職員数欄()内は、再任用短時間職員及び任期付短時間職員を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	9,810	19,780	14,052	4,280	8,219	12
	補正前	9,630	19,780	14,052	4,280	8,202	12
	比 較	180	0	0	0	17	0
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	28,197	1,290	143,138	-	41,967	
	補正前	27,192	1,290	143,138	-	41,967	
	比 較	1,005	0	0	-	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0(55)	102,856	-	34,837	137,693	19,197	156,890
補正前	0(54)	101,969	-	34,837	136,806	19,197	156,003
比 較	0(1)	887	-	0	887	0	887

※ 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	-	-	-	-	-	-
	補正前	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	-	-	34,837	-	-	
	補正前	-	-	34,837	-	-	
	比 較	-	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 全職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	887	報酬改定に伴う増減分			
		その他の増減分	887	採用による増 その他の増	400 487
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1,202	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,202	その他の増	1,202

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1,202	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,202	その他の増	1,202

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	887	報酬改定に伴う増減分			
		その他の増減分	887	採用による増 その他の増	400 487
職員手当	0	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		職員数	行 政 職	職員数	任期付職員
補正後	平均給料月額 (円)	89	299,123	4	247,563
	平均給与月額 (円)		350,005		285,042
	平均年齢 (歳)		42歳2月		66歳1月
補正前	平均給料月額 (円)	88	302,522	4	247,563
	平均給与月額 (円)		353,795		285,042
	平均年齢 (歳)		42歳1月		66歳0月

※ 任期付職員とは、一般職の職員の給与に関する条例第3条の3給料表の適用を受ける職員【以下同じ】

※ 平均給与月額は、給料、職員手当（扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当）の平均値

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度 (円)
		行政職 (円)
高校卒	201,000	188,000
大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			任期付職員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	7	6	6.7	7	—	—
	6	13	14.6	6	1	25.0
	5	7	7.9	5	0	0.0
	4	9	10.1	4	1	25.0
	3	16	18.0	3	2	50.0
	2	28	31.5	2	0	0.0
	1	10	11.2	1	0	0.0
	計	89	100	計	4	100
補正前	7	6	6.8	7	—	—
	6	13	14.8	6	1	25.0
	5	7	8.0	5	0	0.0
	4	9	10.2	4	1	25.0
	3	16	18.2	3	2	50.0
	2	27	30.7	2	0	0.0
	1	10	11.3	1	0	0.0
	計	88	100	計	4	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事、技師、主事補又は技師補の職務	相当の経験を必要とする主事又は技師の職務	主査の職務	係長の職務	課長代理の職務	課長の職務	部長の職務
任期付職員	主事又は技師の職務	相当の経験を必要とする主事又は技師の職務	主査の職務	係長又は相当の経験を必要とする主査の職務	課長代理の職務	課長の職務	—

※4級は係長級を含む

エ 昇給

(単位：人)

区 分		代表的な職種	
		行 政 職	
補正後	職 員 数 (A)		89
	昇給に係る職員数 (B)		76
	号級数別 内訳	1号級	1
		2号級	0
		3号級	5
		4号級	68
		5号級	0
		6号級	2
比率 (B) / (A) (%)		85.4%	
補正前	職 員 数 (A)		88
	昇給に係る職員数 (B)		75
	号級数別 内訳	1号級	0
		2号級	0
		3号級	5
		4号級	68
		5号級	0
		6号級	2
比率 (B) / (A) (%)		85.2%	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上による段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.4)	有
	2.25	2.35	4.6	
補正前	(1.175)	(1.225)	(2.4)	有
	2.25	2.35	4.6	
国の 制度	(1.175)	(1.225)	(2.4)	有
	2.25	2.35	4.6	

※ () は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 *2%~20% 加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 *2%~45% 加算

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	90人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

支給総額に対する比率	0.002%
支給対象職員の比率	1.1%
代表的な特殊勤務手当の名称	動物(犬、猫)の死体を処理する作業に従事する 職員の特務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ